

拠出金名：アジア地域著作権制度普及促進事業

国際機関等名	世界知的所有権機関 (英文名称・略称) World Intellectual Property Organization (WIPO)					
種 別	国連本体			◁国連専門機関▷		その他
所轄官庁担当局課名	文部科学省文化庁長官官房国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2	レ ー ト		
平成16年度	48,622	586		1CHF = 83円	(2004年) 100	100
平成15年度	47,451	586		1CHF = 81円	(2003年) 100	100
平成14年度	41,593	586		1CHF = 71円	(2002年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2003年決算)		
	国 名	(千スイスフラン)	率(%)	当該年度の収入 670,122.33 CHF		
1位	日本	586	100	当該年度の支出 583,233.91 CHF		
2位				次年度への繰越 86,888.42 CHF		
3位				会計検査機関名		
4位				内部監査監督部		
5位				(現在の構成員の出身国: )		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>WIPOは知的所有権の世界的保護の促進及び管理に関する国際協力の確保を目的として設置された国連の専門機関で、約180か国が加盟している。著作権分野においては、1996年にインターネット時代に対応した新条約を策定するなど、時代の変化に対応した国際的な枠組みの構築の上で積極的な役割を果たしているものと評価している。著作権分野における途上国の開発協力を目的とした我が国拠出金についても、途上国の現状を常時把握し、我が国と十分な協議の上、事業を企画・実施しており、その効率的な運営は高く評価される。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>イドリス事務局長就任以来の特色として、業務の機械化、情報化の推進、並びに技術の進展の中で生起する種々の課題に横断的見地で議論を行うフォーラムの設置等の新たな施策が打ち出されるとともに、財政に係る説明責任及び透明性確保といった目標の下、組織の見直しが図られている。我が国としてもその改革の必要性は評価できるものである。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	8 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		1,322人 0.61%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
戦略立案・政策展開部長		高木 善幸				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。